

# シンガポール共和国

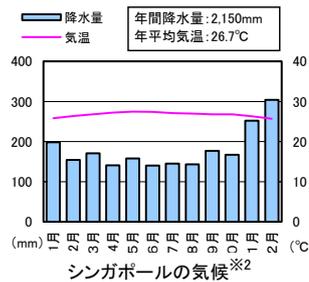
Republic of Singapore

## ■基本情報

国土面積：717km<sup>2</sup> ※1

首都：シンガポール

気候：熱帯モンスーン気候



## ■社会の概況

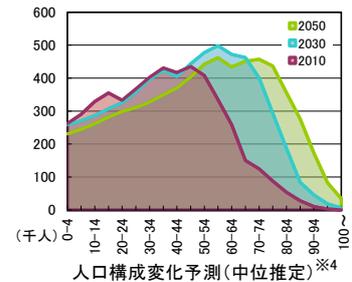
人口：547万人(2014) ※1

都市人口比率：100%(2014) ※1

貧困率（1日\$3.1以下）：－（－） ※1

就学率（中等教育）：98.1%（－） ※3

識字率（15歳以上）：96.5%(2013) ※1



## ■経済の概況

外需に大きく依存する経済構造を有し、世界経済の動向に大きく影響を受ける。近年は、サービス業が成長を牽引も、世界経済の減速が影響し、2014年のGDP成長率は2.9%に留まった。

GDP：208,328百万ドル(2014) ※1

1人当たりGDP：38,088ドル(2014) ※1

GDP成長率：2.918%(2014) ※1

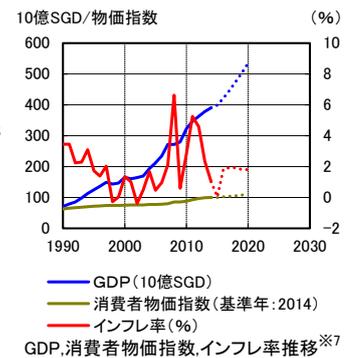
所得格差（ジニ係数）：46.4(2014) ※5

失業率：3.0%(2014) ※1

主要産業：製造業、商業、ビジネスサービス、運輸・通信業、金融サービス業 ※6

対日関係：日系進出企業数は1,069社（2011年） ※6

	日本との貿易額(2013年) (単位：億円) ※6	品目 ※6
対日輸出	7,270	電子機器・電子部品
対日輸入	20,470	電子機器・電子部品



## ■水資源の状況

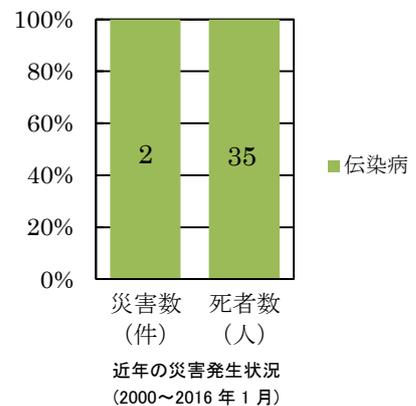
国土が平坦で狭いため、淡水資源が限られている。そのため、海水淡水化プラントの建設や水の再利用、雨水を貯水池に集める集水域面積の拡大などによる水資源確保に努めている。2060年までにマレーシアからの水輸入への依存を解消し、自国で全ての水需要を賄えられる体制の確保を目指している。

水資源の状況 ※8 ※9

	シンガポール	【参考】日本
年間降水量	2,497mm/年 (2014)	1,668mm/年 (2014)
水資源賦存量	0.6km <sup>3</sup> /年 (2014)	430km <sup>3</sup> /年 (2014)
地表水	-	420km <sup>3</sup> /年 (2014)
地下水	-	27km <sup>3</sup> /年 (2014)
1人当たり水資源賦存量	109m <sup>3</sup> /人・年 (2014)	3,386m <sup>3</sup> /人・年 (2014)
取水量	0.19km <sup>3</sup> /年 (2010)	81.45km <sup>3</sup> /年 (2009)
農業	4% (2010)	66.83% (2009)
工業	51% (2010)	14.25% (2009)
水道	45% (2010)	18.92% (2009)
1人当たり水使用量	82m <sup>3</sup> /人・年 (2005)	640.1m <sup>3</sup> /人・年 (2009)
水資源への負荷 ※1	-	18.89% (2009)
水資源の他国依存度 ※2	0% (2014)	0% (2014)

注1：淡水取水量(取水量－造水量－二次利用水)÷水資源賦存量 注2：国外から得ている水資源賦存量の割合

災害発生状況 ※10



## ■上下水道の状況

上下水道普及率は100%となっている。民間参入率は上水道で49%と高い。今後は上下水道ともに民間参入が増加する見通しである。NEWater（再生水）や海水淡水化のプラント、大深度下水道トンネルの第1フェーズなど、大規模プロジェクトが2010年頃までに完成したが、大深度下水道トンネルの第2フェーズや地下貯水池など、規模の大きな上下水道関連プロジェクトが今後も想定されている。

改善された水供給へのアクセス率：100%(都市：100%)(2015)<sup>※11</sup>

改善された衛生施設へのアクセス率：100%(都市：100%)(2015)<sup>※11</sup>

上水道普及率：100%<sup>※12</sup>

下水道普及率：100%<sup>※12</sup>

上水道管路延長：5,300km<sup>※12</sup>

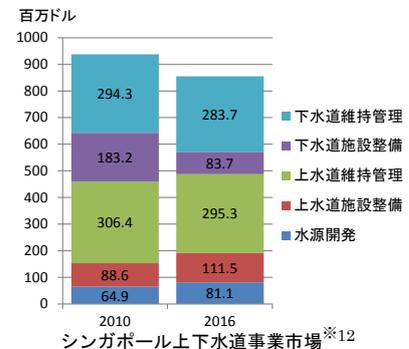
下水道管路延長：3,500km<sup>※12</sup>

上水道民間参入率：49%(2012)<sup>※13</sup>

下水道民間参入率：0%(2012)<sup>※13</sup>

造水量：0.369km<sup>3</sup>/年(-)<sup>※9</sup>

上下水道に関する市場規模：9.373億ドル(2010)<sup>※12</sup>



## ■水関連法制度・計画

環境・水資源省が管轄する公益事業庁（PUB）が持続的で効率的な水供給確保を目的に、シンガポール全国の上下水道システム（取水システム・排水・下水・造水プラント）の整備・管理を行っている。

水に関する行政機関：

- ・環境・水資源省（国家環境、公益事業）、国家開発省（農水・畜産建築・建設）、通商産業省（エネルギー市場、国際企業）、運輸省（海事・港湾）、保険証（健康促進）等がある。
- ・水関連事業の実施に係る主な機関は環境・水資源省が管轄する公益事業庁（PUB）である。

政策・計画：

- ・国家の4つの蛇口政策により、貯水池による雨水貯留、NEWater（再生水）、海水淡水化、マレーシアからの水輸入といった水資源の多様化および強化を図っている。
- ・2060年までに、再生水プラントの造水量を3倍、海水淡水化プラントの造水量を10倍、さらにマレーシアからの水輸入から脱却することを目指している。

PUBの主なプロジェクト：

Tuas 海水淡水化建設（契約額：約178.4億円、発注時期：2015年11月）

Bukit Timah First Diversion Canal 改良（契約額：約120.2億円、発注時期：2015年5月）

Chestnut Avenue 上下水道設備更新（契約額：約80.9億円、発注時期：2015年11月）

## ■水ビジネスに関する制度

4つの蛇口政策などを通じて国内に集積してきた内外企業による水関連産業を活かし、シンガポールを水関連技術・製品を輸出する国際的な拠点として成長させる「グローバル・ハイドロ・ハブ（世界の水ハブ）」政策を2006年より展開している。水関連産業のGDPは2003年から2015年で約3倍に増大した。

- ・シンガポールの環境・水処理産業の発展を推進するため、PUBと経済開発庁（EDB）による環境・ウォーターインダストリー開発評議会（EWI）が設置されている。
- ・環境・水処理産業は、投資を奨励する分野として位置づけられており、シンガポールを拠点に海外展開を目指す内外企業に対し、優遇措置と国際的競争力を高めるビジネス環境を整備している。
- ・水関連技術・サービスに係る事業者や政策立案者等が一堂に会する世界的な情報交換の場として「シンガポール国際水週間（SIWW）」をこれまで6回開催している。
- ・PUBにより、2003年に国内初のPPPインフラ事業（海水淡水化プラント）が発注され、その後2004年にはPPP事業のためのハンドブックが財務省より発行されている。

出典

※1) 世界銀行 World Development Index

※2) World Meteorological Organization

※3) シンガポール日本大使館 シンガポールの概況（2012）

※4) 国連 World Population Prospects, the 2010 Revision

※5) CIA The World Factbook

※6) 外務省 国・地域別情報

※7) IMF World Economic Outlook Database

※8) FAO AQUASTAT

※9) 水道年鑑平成24年版

※10) EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database

※11) UNICEF & WHO Progress on Drinking Water and Sanitation 2015 Update

※12) Global Water Intelligence, Global Water Market 2011

※13) Pinsent Masons Water Yearbook 2012-2013